

平成29年度 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター 事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

県・市町村、各分野・地域の支援機関等と連携し、ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体による連携・協働によって、地域課題の解決を図り、県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりに寄与するため、次の事業を行います。

平成29年度は、新たに鳥取県が立ち上げる震災復興活動支援センターを担います。活動団体との連携を図りながらコミュニティの強化を支援し、元気な地域づくりをすすめます。また、「トットリズム県民運動」の先頭にたって、社会課題・地域課題の解決にむけた成果志向のプロジェクトを多様な主体とともに立上げ、その実行にあたるとともに、NPO等の自立的な組織基盤強化のための個別支援及びそれを促進するためのしくみづくりをすすめます。

※項目名に続く金額は、平成29年度予算額。また、()内の数字は、前年度予算額。

とっとり県民活動活性化センター 2015→2020「アクションプラン」

持続可能な地域づくりに挑戦し、地域の課題解決をめざす団体を応援し、県民とともに、震災復興、とっとりの元気づくり・地方創生にチャレンジします！

①ボランティア・地域づくり団体・NPO等と対話・コミュニケーションをすすめ、地域の課題を共有し解決策を探るとともに、組織の基盤強化を図ります！

- ・現場に行き、調べ、話を聞き、発信します。
- ・ボランティア・地域づくり団体、NPOの組織基盤を強化します。（伴走型支援）

②地域のみんなで話し合う場をつくり、ます！

- ・「とっとりの元気づくり会議」等、多様な主体が集い、意見交換する場をつくり、ネットワークを広げます。

③民の立場から、多様な主体間の連携、地方創生・トットリズム県民運動等の推進に努めます！

- ・NPO等による協働提案のマッチング・プラッシュアップを行います。
- ・成果志向の課題解決プロジェクトを多様な主体と共に立ち上げ、その実行にあたります。

④地域の支援人材の育成と、そのコミュニティづくりをすすめます！

- ・大学や支援機関、企業、自治体等と連携し、研修・ネットワーク機会を創出します。

⑤地域のネットワークや団体に信頼される、身近な支援・相談機関をめざします。

- ・東・中・西部の各振興課と協働で設置した「とっとり創生支援センター」、及び新たに中部に設置する「震災復興活動支援センター」を拠点に、住民団体等の運営、広報、資金調達等の支援やネットワーク・協働等の支援事業をすすめます。

1. 法人業務 48,720 (47,110) 千円

(1) 評議員会、理事会の開催

○評議員、理事、監事の積極的な参加を得て、評議員会、理事会の活性化を図る。

- ・定時評議員会 平成29年6月開催
 - ・臨時評議員会 必要に応じて開催
 - ・定例理事会 平成29年5月、平成30年3月開催
 - ・臨時理事会 必要に応じて開催 平成29年秋に開催を予定
- 随時、情報共有の機会を設け、意思疎通を図る。

(2) 信頼される事務局機能の構築

○適切な役割分担とチームワークによって、県民に対する誠実な対応と確実な業務の遂行を図る。

東・中・西部3ヶ所に勤務地が分散し、県内出張の機会も多い中、統一感をもった事務局機能を果たすために、スタッフミーティングを定期的に開催するとともに、情報共有や決裁のツールとしてクラウド機能をさらに活用していく。また、オーバーワークにならないように、効率的な業務遂行に努める。

○個々の職員が自己研鑽を図るとともに、日々の内部研修及び必要に応じて外部研修をすすめ、支援スタッフとしての専門性（相談対応力、事務支援力、コーディネート力、プロデュース力等）を高める。

○理事長、県元気づくり総本部元気づくり推進局参画協働課、県各地域振興課（東・中・西部）及び県中部地震復興本部事務局と定期的に協議の場を持ち、情報共有及び意思疎通に努めるとともに、県庁各課及び市町村行政等との連携を図る。

○公益認定法にもとづく適切な運営、事務処理を行い、社会的信頼を得られるように努める。

2 ボランティア活動支援事業 1,854 (1,904) 千円

(1) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業 1,448 (1,555) 千円

○プロボノに関する説明会及びプロボノワーカーの育成研修を実施する。

- ・【説明会】 時期：4月 場所：東部・西部 2ヶ所×1回
- ・【育成研修】 時期：7月、10月 場所：東・中・西いずれかで2回

○県内の社会人・若者が自らのスキルを活かして県内団体を支援するボランティア（プロボノ）プロジェクトを実施する。

- ・時期：7～12月 事業数：2プロジェクト以上

○プロボノ報告会を開催する。

- ・時期：2月 場所：東・中・西部いずれかで1回

(2) ボランティア支援ネットワーク事業 406 (349) 千円

○県内のボランティア活動の情報収集に努めるとともに、県社会福祉協議会等との連携を図る。

○NPO等を対象に、ボランティア・マネジメント研修を開催する。

- ・時期：7月 場所：東・中・西部のいずれかで1回

※【廃止】ボランティア参加促進事業 0 (0) 千円

3. 地域づくり活動支援事業 1,343 (1,714) 千円

(1) 地域づくり研修企画補助事業【見直し】 881 (1,130) 千円

○地域づくり団体等が講師を招聘して企画実施する研修及び地域づくり全国研修交流会への参加に要する経費を補助し、新たな事業のステップアップや新たな担い手のスキルアップを図る。

- ・補助額上限：5万円／件 15件程度 補助率10／10 募集時期：4～5月

(2) 地域づくり活動ノウハウ提供事業 462(111)千円

○地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。

○地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

○「地域づくり団体全国研修交流会香川大会（8月）」の募集等を行い、応募受付を行う。

※【(2) 事業に吸収】地域づくり研修参加促進事業 0(473)千円

4. NPO活動支援事業 3,674(4,013)千円

(1) NPO経営実態把握事業 192(323)千円

○「NPO法人経営実態調査」を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPO経営実態把握資料」を更新する。

・時期：7～9月 訪問対象：県内30NPO法人

(2) 専門家派遣事業 223(309)千円

○NPOの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士等を出前相談会へ派遣する。

○専門家を構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

・時期：7月、11月 場所：東部・中部・西部 いずれかで2回

(3) NPO事務力強化事業 548(1,251)千円

○会計基準活用講座等の「事務力セミナー」及び「事務力検定」を開催する。

・時期：8～9月 場所：[セミナー] 中部で3回 [検定] 中部で1回

(4) 非営利公益活動広報補助金交付事業 2,131(2,130)千円

○チラシ作りや、ホームページの作成など団体の広報活動に対して補助金を交付する。

・補助対象者：県内のNPO・ボランティア団体

・補助額上限：11万2千円／件 18件程度 補助率3／4 募集時期：4～5月

(5) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業【新規】 581(0)千円

○鳥取県のNPO法人の条例個別指定制度に基づく指定を受けようとするNPO法人が司法書士等へ相談する際の経費に対して補助金を交付する。

・補助対象者：県内のNPO法人

・補助額上限：15万円／件 3件程度 補助率3／4 募集時期：9～10月

5. 共通事業 28,562(13,489)千円

(1) とっとりの元気づくり会議（プロジェクト）事業 1,859(2,006)千円

○東・中・西部又は全体で活動団体が意見交換・交流する会議を開催する。

・時期：6月、10月、2月 場所：東・中・西部3ヶ所×2回=6回、中部で1回（全体会議）

○東・中・西部でプロジェクトチーム会議を開催し、モデル事業の実施をけん引・伴走する。

・時期：6月、10月、1月 場所：東・中・西部3ヶ所×3回=9回

(2) とっとり創生支援センター事業 3,964(3,769)千円

○東部・西部に支部を設置し、東・中・西部の振興課と協働して、圏域内の相談対応、団体間のネットワーク構築支援等を行う。

- ・設置場所：東部とつとり創生支援センター 県東部振興監東部振興課内
- 西部とつとり創生支援センター 県西部総合事務所地域振興局西部振興課内
- 中部とつとり創生支援センター 公益財団法人とつとり県民活動活性化センター内

(8) 寄附付き商品開発普及事業 559(1,557)千円

○寄附付き商品に関する企業向け説明会を開催し、活動団体の紹介を行う。

- ・時期：5～6月 9～10月 場所：東部・中部・西部3ヶ所×1=3回

○活動団体と企業等をマッチングし、開発及び広報面での支援を行う。

- ・時期：6～1月 件数：10件程度

(4) 相談対応・出前相談事業 298(298)千円

○県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応する。

○各支援事業にあわせて、又他の支援団体等と連携するなどして、伴走型個別支援を行う。

○出前相談会を、各事業の実施にあわせて開催する。

(5) 民間協働型活動支援事業 3,800(1,730)千円（自主事業及び助成事業）

○カンパイチャリティ等、寄付文化醸成、寄付活動の活性化のためのイベント等を、「全国寄付月間」のとりくみと連携して開催する。

- ・時期：12月 場所：東・中・西部いずれかで1回

○企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内NPO等の資金調達支援プログラムを実施する。

- ・「第4回とつとりイーパーツリユースPC寄贈プログラム」（寄贈の仲介プログラム）

認定NPO法人イーパーツ（東京）との協働事業

〔募集〕5～7月 〔寄贈式〕8月 東・中・西部3ヶ所

- ・みんなで守ろう！日本の希少生物種と自然環境「SAVE JAPANプロジェクト」（助成プログラム）

認定NPO法人日本NPOセンター（東京）、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、大山・オオサンショウウオの会との協働事業

〔実施〕8～9月 大山町、南部町

- ・「中国ろうきんNPO立上げ助成」（助成プログラム）中国労働金庫との協働事業

〔募集〕12～1月 〔授与式〕3月 東・中部・西部3ヶ所

- ・「中国ろうきんNPO寄付システム」（寄付配分プログラム）中国労働金庫との協働事業

〔募集〕12～1月 〔授与式〕3月 東・中部・西部3ヶ所

(6) 助成金活用促進事業 204(444)千円

○県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

- ・時期：3月（県説明会と共同開催） 場所：東部・中部・西部3ヶ所×1=3回

(7) 情報集積・発信事業 2,895(1,885)千円

○情報誌、機関紙を定期的に発行する。

- ・情報誌：年2回発行 センター紹介パンフレット（5月）、『いまと、これから。』第9号（10月）

- ・機関紙：定期的に、「センターフラッシュ」を発行

○県民活動活性化に資する県内外の情報を収集し、ホームページ・ソーシャルメディア・メルマガ等を活用して県民・NPO等へ発信する。

○新聞掲載等による広報を行う。

(8) クラウドファンディング支援事業 1, 944 (1, 800) 千円（補助事業）

○クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の地域オーナーとなり県内のクラウドファンディングを運営するとともに、活動団体に対して広くクラウドファンディングの活用に関するノウハウ提供を行う。

(9) 震災復興活動支援センター設置事業 13, 039 (0) 千円

○住民・民間活動の伴走支援

- ・活動団体主体の復興市や復興ウォークなど地域を元気にする復興活動の事業企画や運営面、活動広報などをサポートする。

○復興活動団体と被災者・被災地との連携

- ・具体的な支援活動へと進めていくため、民間活動団体の想いと被災地域の想いのマッチングを行う。

○地域コミュニティの維持・強化

- ・地域住民の復興に向け、市町と連携した地域ミーティングなど、復興活動のきっかけづくりを行う。
- ・地域交流サロン、おしゃべりカフェなど、被災者参加型の地域活動をサポートする、

○復興ボランティアネットワークの形成（住民・民間活動団体のネットワーク）

- ・復興ボランティアネットワークの形成に向け行動する。

支援機関連絡会議の開催 時期：4月、7月、10月、1月 場所：中部で4回

○高齢者や災害弱者への見守り活動のサポート

- ・地域の絆や防災文化の醸成に向けた補助的サポートを行う。（支え愛づくり等）
- ・高齢者の見守り活動への補助的サポートを行う。（買い物、見守り等の仕組みづくり）

※以上の事業とともに実施するセンターの取組

○事務所スペースの活用の促進

- ・ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の拠点として、倉吉の事務所スペースの活用をすすめる。

○調査研究活動の推進

- ・ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化、持続可能な地域社会づくりに資する調査研究活動を行い、調査結果を公開し、報告の機会をつくるなど、県民に広く周知を図る。

○NPO等の情報開示の促進による社会的信用の拡充

- ・「トットリズムサイト」や日本財團CANPAN等のポータルサイトを活用し、NPO等に積極的な情報開示を促し、社会的信用の拡充を図る。

○全国・中国地方の中間支援組織等との連携、会議等への参加

- ・中国5県中間支援組織連絡協議会の構成団体として、又日本NPOセンター等全国の中間支援組織と連携して、人材育成、調査活動、資金調達等の協働事業をすすめるとともに、会議や研修等への参加を通して、全国の支援機関・組織との関係構築を図る。

